

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・世界の柑橘類事情と市場動向 1
- ・カリフォルニア 核果類の生産性をトレリス仕立てと高所作業台車で強化 3
- ・間食としての果実の摂取が精神衛生に良い効果がある可能性 4

現地報告

- フランス 5
- タイ 6

トピックス

- ・米国 カリフォルニア州の柑橘類生産者は国内市場に焦点 7
- ・南半球の生食用ブドウの輸出新記録達成 7
- ・ニュージーランド 北半球の生産増についてゼスプリが生産者投票 8



被災地を応援

果樹農業の動向



世界の柑橘類事情と市場動向 米国農務省海外農業局 (2022年7月28日) (一部抜粋)

南アフリカの生鮮オレンジ生産量と輸出量がさらに増加

南アフリカの生鮮オレンジ生産量は、2021/22年度に6%増の160万トンに達すると予測される。この増加は、収穫面積の増加と、主要産地におけるシーズンを通しての平均以上の降雨によるものである。この降雨は、十分な灌漑用水があることを保証し、成長に適した条件を提供した。オレンジは通常3月から9月の間に収穫されるが、コロナ禍が生産、収穫、労働に与える影響はこれまでのところ最小限に抑えられている。業界のソフト柑橘類生産への移行により、2017/18年度以降のオレンジの生産量と収量の増加はわずかである。過去7年間の増加傾向が続き、南アフリカは、ブラジル、中国、欧州連合(EU)、メキシコ、米国、エジプト、トルコに次いで、2021/22年度に8番目に生産量が多い国になると予測される。

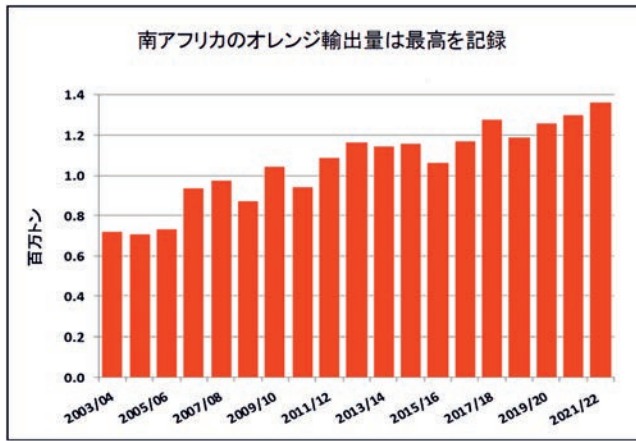
2021/22年度のオレンジの収穫面積は、種無し品種と晩生品種の増加に伴い、前年度の4万2,360ヘクタールに対して2%増の4万3千ヘクタール以上と予測される。この増加は、西ケープ州とリンポポ州の産地でのオレンジからソフト柑橘類への移行によって一部相殺されると見られる。リンポポ州は、栽培総面積の48%を占めるオレンジの主産地であり、東ケープ州(26%)、西ケープ州(15%)がそれに続く。バレンシアオレンジが栽培総面積の約3分の2を占め、ネーブルオレンジが残りの3分の1を占

めている。

南アフリカは、過去7年間エジプトに次いで世界第2位のオレンジ輸出国であり、2021/22年度も同様であると予測される。輸出量は、供給量の増加に伴い5%増加し、史上最高の136万トンに達するものと予測される。南アフリカは、世界中の100以上の国にオレンジを輸出している。

EUは引き続き南アフリカにとって最大のオレンジ輸出市場であり、総輸出量の40%以上を占めている。しかし、EU向けのオレンジの輸出は近年、カンキツ黒星病(CBS)と(蛾の一種である)フォールスコドリグモス(*Thaumatotibia leucotreta*、略称FCM)に対するEUの懸念により影響を受けている。南アフリカの業界は、EUの要件を確実に遵守するために多大な時間と費用を掛けてきた。検出率が高い場合には、南アフリカはこれまで自発的にすべての輸出を停止するか、CBSのない地域からのみ輸出し、EUがより厳しい措置を課すのを避けてきた。しかし、2022年7月14日以降、FCMの影響を受けている国からのオレンジの輸入は、今年中は予冷が要件となり、さらに来シーズンまでに追加の低温処理が求められることとなった。

米国への出荷は、アフリカ成長機会法(AGOA)による免税アクセスに基づいて継続するが、オレンジの輸出からマンダリンへの段階的な移行は続くと思込まれる。米国市場に供給している南アフリカの生産者は、市場の嗜好と米国で受けられる



高い割増金に対応して、果樹園をオレンジからソフト柑橘類と新品種のオレンジに改植している。

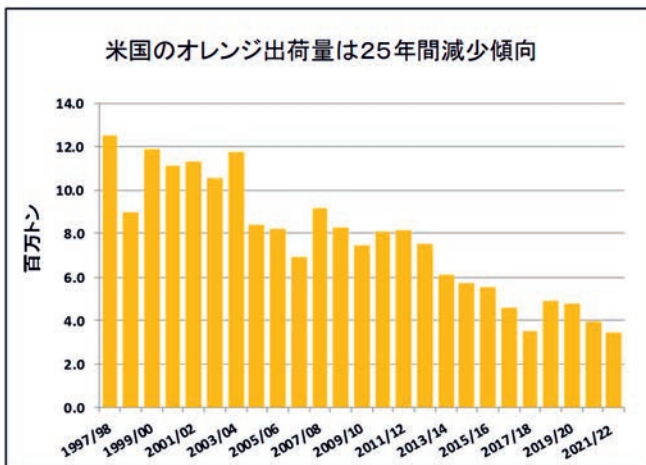
オレンジ

世界の2021/22年度のオレンジ生産量は、ブラジルとトルコでの好天による増収が、エジプト、EU、米国での減収を上回るため、前年度より180万トン多い4,900万トンと推定される。増加した生産量の大部分は加工用に仕向けられると予想される。

ブラジルの生産量は、開花期の好天により着果が良好なため、15%増の1,690万トンと予測される。供給量の急増により、消費量はわずかに増加し、加工仕向量は21%増加すると予測される。

中国の生産量はわずかに増加し、史上最高の760万トンに達すると予測される。この予測は、江西省のネーブルオレンジの新植園地における生産量の増加と湖北省と湖南省における収量の増加が、この数年間カンキツグリーン病が収穫量に影響を与えている江西省南部での減少を上回ることを踏まえている。生産量の増加に伴い、消費量は増加するが、加工仕向量は減少するものと予測される。生産量の増加に伴い輸入量は減少すると予想され、消費量の増加により輸出量も減少するものと予想される。

米国の生産量は、カリフォルニア州における降水不足による着果の不良及びフロリダ州におけるカンキツグリーン病による引き続きの栽培面積と収量の減少のため、13%減少して55年以上の間で最低となる350万トンと推定される。加工仕向量の減少と消費量に見合った輸入量の増加により、消費量は増加する。生産量の減少に伴い、輸出量は減少する。



EUの生産量は、悪天候と収穫面積の減少により、6%減の610万トンと予測される。供給量の減少に伴い、生鮮消費量、加工仕向量、輸出量は減少する。FCMの影響を受けている国からのオレンジの輸入は、2022年7月14日以降、今年中は予冷が要件となり、さらに来シーズンまでに追加の低温処理が求められることとなったため、輸入量はわずかに減少すると予測される。エジプトと南アフリカ(特にオフシーズン中)が、引き続き主要な輸入先であると予想される。

エジプトの生産量は、開花期の不順な天候により着果量が減少したため、約16%減の300万トンと推定される。消費量は、生産量の減少に伴い減少するものと推定される。輸出は供給の減少に伴い減少すると予測されるが、世界的に高いオレンジの需要を満たすため、供給量のうち輸出に向かうシェアが増加し、国内消費のシェアが減少するものと予想される。主要輸出市場は、EU、ロシア、サウジアラビア、中国等であると予想される。

トルコの生産量は、栽培面積の増加と好天により、45万トン増の180万トンと推定される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加する。

モロッコの生産量は、新植園地の成園化による収穫面積の増加と好天により、11%増の120万トンと推定される。供給量の増加に伴い消費量と輸出量も増加すると見込まれる。主要輸出先はEUであると見込まれる。

タンジェリン/マンダリン

世界の2021/22年度の世界生産量は、中国での増加が米国とEUでの減少を上回り、200万トン増の3,720万トンと推定される。消費量は史上最高と推計される一方、輸出量は横ばいと見られる。

中国の生産量は、好天による増収と収穫面積の増加により、200万トン増加して史上最高の2,700万トンに達するものと推定される。消費量も、生産量の増加と輸出量の減少により記録的な水準となる。フィリピン、タイ、ベトナムが引き続き主な輸出市場であると予想される。

EUの生産量は、イタリアでの増収(カラブリア州の好天による)が、降雹、熱波、降水不足などの悪天候によるスペインとギリシャでの減収を補うに至らなかったため、わずかに減少して320万トンと予想される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少し、輸入量は増加すると予測される。モロッコと南アフリカが引き続きEU市場への主要輸出国であり、イスラエルとトルコがこれに続くと予想される。

トルコの生産量は、栽培面積及び収量の増加と好天により13%増で史上最高の180万トンと見込まれる。供給量の増加に伴い消費量は増加し、輸出量は記録を更新した。

モロッコの生産量は、好天に恵まれ13%増の140万トンと予測される。生産量の増加に伴い消費量は記録を更新し、輸出量も増加するものと見込まれる。主な輸出市場は、EU、ロシア及び米国である。ロシアへの輸出は、ロシアによるウクライナ侵攻の前に大部分が終了していたため、支障がなかった。

米国の生産量は、カリフォルニア州の悪天候により30%減の75万8千トンと推定される。輸入量の増加と加工仕向量の減少により、消費量の減少はわずかにとどまる。

南アフリカの生産量は、収穫面積の増加と好天により12%増の66万トンに跳ね上がり、旺盛な成長を続けると予想される。消費量と輸出量は、供給量の増加に伴い増加するものと推定される。

グレープフルーツ

世界の2021/22年度の生産量は、中国での面積拡

大と好天により、4%増の700万トンと推定される。消費量は史上最高になると予測され、生産量の増加分のほとんどすべてが国内消費に向かうため、輸出量は減少するものと推定される。

レモン/ライム

世界の2021/22年度の生産量は、アルゼンチン、メキシコ、トルコ、米国での生産増加により、6%増で史上最高の970万トンと予測される。供給量の増加に伴い、世界の消費量(新記録)、輸出量及び加工仕向量が増加する。

カリフォルニア 核果類の生産性をトレリス仕立てと高所作業台車で強化

Good Fruit Grower (2022年7月14日)

核果類の生産者は、トレリス方式の平面的な2次元樹形を望んでいる。そうすれば、労働生産性が高く、土地や水も有効利用でき、さらに、機械化がしやすくなる。

それには、まだやるべきことがあると、カリフォルニア州リードリーにあるファミリー・ツリー・ファーム社の研究責任者のエリック・ウール氏は語った。同社は、カリフォルニアの農園において2次元樹形への移行について先進的な取り組みを行う屈指の核果類生産事業者である。

果樹生産者は、今もりんご園の生産性に追いつこうと品種、台木、仕立て方についてどの組み合わせがよいか探索している。ウール氏は、「これこそ、核果類が他の果樹に比べて最も遅れているところだ」と語った。

ファミリー・ツリー・ファーム社は、そうした効率化の課題の多くに答えてきている。初期に採用したものの例として、予備試験を行うことなく新植園の大部分にトレリス用の鋼線を設置したことがあげられる。また、収穫、せん定、摘果用に高所作業台車も利用している。

特色を第一に

カリフォルニア州には200もの核果類生産者がいる。カリフォルニア州生果協会(California Fresh Fruit Association)のイアン・ルメイ会長によれば、フレズノは米国で最も生産性の高い地域であり、フレズノ周辺のセントラルバレーで産出する核果類生産量の大部分は、垂直統合型生産業者7社によるが、そのうちの1社がファミリー・ツリー・ファーム社である。

これら7社は、垂直統合により、上昇する労働費、複雑さを増す規則、毎年深刻さを増す水資源等の産業界の直面する圧力に対応していこうとしている。

ファミリー・ツリー・ファーム社の4人のオーナーの一人であるアンディー・マックスロウ氏は、「核果類産業の規模は、生産者数で見れば、ますます小さくなっている」と語った。

垂直統合を進める企業は、いままで選果場に投資してきたが、次の効率化のターゲットは樹体である。ルメイ会長も「核果類産業界の焦点は、いまや、果樹園にある」としている。

トレリス式の平面的な樹形は、まだ、一般化していない。しかし、毎年、園地更新を行い高所作業台車のよ

うな技術を導入している。

樹園地システムと機械化

ファミリー・ツリー・ファーム社の経営陣は、適切な樹園地システムを見出すことが、最重要の課題であるという。同社は、平面樹形にするために25年以上トレリスを利用し、新植のたびに高密度植栽培を進めている。マックスロウ氏は、「それが重要だ。空間を壁面で満たし、上から見下ろせば、果実が壁状に着果する」と語った。

アンズ、スモモ、プラムコトすべてにトレリスを導入できる。トレリスは、タッチ方式である。通常、苗木の主幹は1本とし、そこからV字型に2本またはそれ以上の枝を伸ばす。作業者は、樹冠内に手を伸ばしてせん定する。それは、垂直方向に延びようとする樹列を果てしなくせん定する作業である。

マックスロウ氏によれば、ファミリー・ツリー・ファーム社のトレリス仕立ては以下の通りである。3本の鋼線を使い、樹体の生育につれて鋼線に沿わせる。最高で3.6mの樹高となり、一段目の鋼線は1.8mであり、作業者は少しかがむだけで下を通りやすい。鋼線は主枝だけを支持する。ここで言う主枝は、同社が「太枝」とよんでいるもののことである。横に伸びる結果枝は、誘引せずそのまま伸ばす。植物成長調節剤や、枝折れを誘発する環状剥皮は行わない。トレリス鋼線による傷は、問題となっていない。

同氏は、トレリス仕立てのモモ、ネクタリンは、慣行の台木に接ぎ木され、中程度の栽植密度である5.1×2.7mの間隔で植栽され、4本仕立てで、両側がV字樹形に仕立てられると語った。

モモより樹勢の強いスモモ、プラムコトは、同じ栽植距離で、主枝は6または8本である。着果量はモモより多く、結果枝も短くなる。実際には、先を摘心して結果枝を短くする。

同氏によれば、最も先端的な栽培はトレリスとなるが、同園ではすべての果樹にトレリスを使うわけでない。その理由は、初期投資を低減したい場合があるからであるという。モモ、ネクタリンのほとんどは、いまだに自立させながら育て、コンパクト樹形にするために主枝は竹支柱に誘引されている。トレリス仕立ての作業ほど申し分ないとは言えないが、そうした園で高

所作業台車が使われることもある。

マックスロウ氏は、同社では高所作業台車が24台あり、将来的にはハンゴや脚立を完全に無くしていくことにしている。高所作業台車上の作業者は、収穫かごの果実を大型コンテナに移すのに歩いて移動する必要がないので、地上での作業よりすばやく作業できることを見出していると語った。

ファミリー・ツリー・ファーム社の高所作業台車

同社は、GUSS社の自律自動型のスプレーヤを試験運転しており、すでに4台を購入している。本誌は2021年8月に同社の農園を訪問した。アンディー・マックスロウ氏の息子であるタイ・マックスロウ氏は、トレリス仕立ての白果肉ネクタリン「パーリシャス」が樹間1mで植えられた園を見せてくれた。主枝は2本で樹列の盛り土のところから延ばされ、片側1本ずつとしたV字樹形である。3代目の若い果樹園管理者である同氏は、「非常に実験的な試みだ」と語った。

本誌は、通常台木のプラムコット「ゴールドラッシュ」の果樹園も見学した。主幹から片側各4本主枝とした8本主枝仕立てである。

台木と水源

台木の価格、接ぎ木親和性、入手しやすさも、トレリスを採用するかどうかの判断に関係する。同社では、自社の研究開発用の果樹園で20種の台木を試験している。

研究責任者のウール氏によれば、台木は1本4ドルで、それが1エーカー当たり1千本と経費がかかるという。台木の評価には、12～14年が必要である。接ぎ木親和性の問題は8から9年たってから現れる場合もあるという。

水資源についても新たな効率化が必要である。カリ

フォルニア州の干ばつは、大きな影を落とす毎年恒例の話題である。

同社は、畝間灌水を行ってきたが、そんな時代はほとんど終わりかけている。今では、95%の果樹園が点滴灌水であり、残りの5%も高所作業台車の通行のため灌水用の畝がならされ、点滴灌水に急速に置き換わっている。

同社は水源として、主に井戸水を利用しているが、カリフォルニア州では、核果類栽培に影響するような地下水の規制がある。規制に従って40エーカー（約16ヘクタール）を伐採しなければならなかったこともあった。

アンディー・マックスロウ氏によれば、同社は、戦略的に灌水を行っているという。農場の現場責任者が、収穫10日前に灌水を注意深くモニターして、果実糖度を上げようとしている。また、花芽分化時に水分を制限して、翌年の花芽を増やして栄養成長を抑制しようとしている。

同社は高度な技術と1万エーカー（約4千ヘクタール）にも及ぶ大規模な果樹園や、国内外にカンキツ、ナッツ、ブルーベリー園地も有する。それでも、まだ経営の中心は家族である。デイビット・ジャクソン氏は、4人いるオーナーの一人であり、マックスロウ氏の義父で家長である。彼には、21人の孫がいて、子供たちの今後の教育目的のために彼らが最先端の取り組みを行える大学果樹園(college blocks)と呼ぶ園が準備されている。

ジャクソン氏は「農業は天職だ」という。効率化に対して終わりなき探求をしていくことこそ、次世代のため農業を持続可能なものにつなぐ。マックスロウ氏も「私はそうなることを期待している」と語った。

間食としての果実の摂取が精神衛生に良い効果がある可能性

FORTUNE (2022年7月16日)

お昼に食べるいつもの袋菓子やボウル一杯の果実に置き換えることは、あなたの全体的な幸福を高めるかもしれない。

英国栄養学雑誌に掲載されたこの研究では、果実や野菜が豊富な食事を摂取した人々は、これらの栄養豊富な食品を定期的に食べていない人と比較して、心理状態がよいと報告し、抑うつ、ストレス、不安の症状を呈する程度は低かった。

無数の要因がメンタルヘルスの結果に寄与する一方で、この研究は栄養が役割を果たす可能性があることを示唆している。

オハイオ州立大学ウェクスナー医療センターの登録栄養士であるリズ・ウェイナンディ氏によれば、多くの果実に含まれるビタミンCは、脳などの臓器の保護に重要な役割を果たす。

この研究論文の筆頭著者であるニコラ=ジェイン・タック氏は、「果物1個をおやつに食べると、栄養素の吸収が最大化される...したがって、心理的健康に一層強力な影響を与える可能性がある」と語る。

研究者らは、428人の成人に、その人たちが食べた果実、野菜、スナック菓子の量と、彼らの心理的健康について調査した。調査の際には、年齢、運動、健康などの要因が考慮された。

この科学者グループは、栄養価の低い食品(ポテトチップスやクッキーなどの加工食品や甘い食品)を定期的に摂取する人々は、仕事や家庭生活に影響を与える可能性がある生産性の低下や物忘れの形で現れる「日々の精神的な過ち」を経験する可能性が高いことを発見した。さらに、このような食品の常食者は、抑うつ、不安、ストレスのリスクが高かった。

コロンビア大学アーヴィング医療センターの栄養医学の准教授であるマリー・ピエール・サン・オンジュ博士は、果実や野菜は、気分を調節するセロトニンの合成を助けることができると語る。

同博士は、「果実や野菜は、腸と脳の間のコミュニケーションと認知機能を改善する細菌にとって有利になるように腸内微生物叢を変化させることができる。腸はセロトニンの主要な供給源であるため、微生

物叢の健康を促進する食品は、気分を良くする」と述べる。

この研究はまた、頻度が重要であることを発見した。すなわち、果実がどの程度頻繁に摂取されるかが、摂取された総量よりも重要であった。精神的な健康のために理想的な果実摂取の頻度と量を決定するためには、さらなる研究を行う必要がある。別の研究で、サン・オンジュ博士は、より多くの果実や野菜を摂取することが女性のより良い睡眠の質と関連していることを発見した。同博士は、より良い睡眠の質が心理的苦痛を軽減し、そのことによってこれらの食品が精神的健康をもどのように改善するかを説明できる可能性がある」と指摘する。

サン・オンジュ博士は、食事とメンタルヘルスに関す

る研究は因果関係を証明していないが、そうであっても、人々が毎日さまざまな果実や野菜を食べ、栄養素の少ない食品を制限することを勧めている。

同博士は、「(消費する)果実や野菜をできるだけカラフルに。そのような果実や野菜は、抗酸化物質と炎症性化合物が最も多い食品である」と語る。

ウェインディ氏は、「クッキーやポテトチップスを果物に置き換えるなど、小さな変化でも私たちの健康に影響を与える可能性があると考えるのはエキサイティングだ。これは、うつ症状になりやすい人達にとっては本当に重要であり、1日にリンゴを一つ食べるもう一つの理由である」と述べる。

アレクサ・ミハイル

●●● 現地報告

フランス：青果物の価格上昇率は消費者物価インフレ率のほぼ2倍

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

フランス国立統計・経済研究所(INSEE:仏経済省管轄)が発表した6月のフランスの消費者物価指数は前年同月比で5.8%上昇した。4月は4.8%増、5月は5.2%増で、2021年から始まった物価の上昇傾向の加速が進んでいる。それでも、EUの中ではフランスのインフレ率は低い方で、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)はいずれも前年同月比20%前後、ポーランドやハンガリーなどの東欧諸国は12%~15%、EU全体としては、8.9%上昇した。

12万以上の世帯が加入し、フランスで第3番目の消費者団体とされる「農村家族」(Familles Rurales 以下「FR」という)は、毎年、消費量の多い特定青果物について、定期的に価格調査を行っていて、今年も6月8日から22日までフランス本土96県のうち37県で価格調査を実施し、7月にその結果を発表した。

それによると、有機栽培ではない青果物は前年同期と比べて11%値上がりした。内訳をみると、果実は8%、野菜は15%の値上がりであった。果実のなかで値上がりが激しかったのは、スイカ(40%増)、モモ(25%増)で、野菜ではピーマン(37%増)、枝付きトマト(31%増)、インゲン豆(21%増)であった。これまでにみられなかった記録的な価格になっているものも多い。ただし、リンゴ(7%減)、玉ねぎ(14%減)、ニンジン(3%減)など値が下がったものもある。

値上がりの理由は、まず燃料コストの増加があるが、肥料や農薬、包装コストの増加、人手不足による人件費の上昇も挙げられる。なかでも肥料の大半はウクライナやロシアから輸入しているため、ウクライナ戦争の影響が大きい。霜害などの天候不順の影響が大きかった作物もある。2022年1月から青果物のプラスチック包装が禁止され、紙の包装が多くなったことも影響しているようだ。7月25日のテレビ(「フランス3」放送局)に出ていた農業者はパッケージのコストが数ヶ月のうちに2倍になったと話し、朝市で主に南

フランスの産物を売っている業者は輸送費の上昇が響くと話していた。また、いくつかの報道で、サクランボの価格が去年は1kg当たり6ユーロ程度であったのが、今年は9ユーロになったと話していた。

FRは同時に有機栽培品の価格調査も行なっていて、それによると、有機青果物では非有機のものとはかなり異なる結果がでた。有機栽培の果実は去年の6月から1年間で4%値上がりしたが、野菜は3%値下がりした。果実ではモモ(28%増)、レモン(13%増)、スイカ(11%増)、野菜ではピーマン(10%増)が値上がりしているが、インゲン豆(13%減)、レタス(11%減)は値下がりした。

コロナ禍が始まった頃から、「有機は高い」という消費者の認識が急速に広がり、むしろ地元産が注目されるようになって、消費者の有機離れが進んだ。その結果、売り捌ききれない有機野菜がでてきたことが大きく影響しているようだ。その他、有機栽培は、値上がりの激しい肥料や農薬などの利用が少ないことから、慣行栽培よりもそうした投入資材の値上がりの影響は小さかった。それでも、有機青果物の価格は非有機のものより高い。

FRは、青果物の値上がりは、単に経済問題だけでなく、国民の健康にも関わる問題だとして重要視している。フランスでは国をあげて「毎日5種類の果実・野菜を食べよう」運動を実施しているが、実際に家庭で毎日5種類の果実・野菜を基準量(合計400g)食すると、大人二人、子供二人の家庭では、その購入費用だけで規定の最低賃金(SMIC=1,302ユーロ、ただし、今年8月1日から1,329ユーロ)の5~16%を占めることになり、すでに貧困家庭や低所得者が十分な量の青果物を食べられないケースが生じているとFRは指摘している。FRも他の消費者団体や農業団体など同様、そうした人を対象に食料小切手の支給を政府に要求した。その他、国民が健全な青果物を十分に摂取するよう、特に子供向けの広告で糖分、塩分、脂肪分の過剰

な食品の広告を禁止すること、健全な食料摂取を促進するためのEUの資金が十分に活用されていないことから、その積極的な利用を提唱している。

食料小切手は元々、マクロン大統領の提案で2019年10月に開催された「気候に関する市民会議」で採択された策で、その趣旨は気候温暖化で生活が不安定になり、経済的にまともな食事ができない人に対して、温暖化を引き起こさないような健全で、質の高い食料を確保するために支給するというものである。それに関する法律は採択されたが、未だ実施されてはいない。

しかしこれとは別に、2020年にコロナ禍が広がった結果、職を失ったり、その他の理由で十分な食料を得る手段を持たない人が増え、こうした人達に対して、特別措置として、生活保護(RSA)受給者や失業保険の受給期間が終了した失業者などの410万世帯に対して、世帯当たり150ユーロ(20,700円相当)、子供がいる場合は一人当たり100ユーロ(13,800円相当)の食料小切手が春と秋に支給された。1回ごとの国の支出は10億ユーロ(1,380億円相当)であった。

昨年後半から、インフレ率が上昇し、低所得者の食料を確保するためにさまざまな提案があった。国会で

は購買力強化に関する法律が採択されたが、政府はこの法律とは別に、今年9月に特定の条件を満たす世帯に、食料小切手を支給する特別措置を政令で決めることにした。1世帯あたり100ユーロ、子供がいる場合は一人につき50ユーロを9百万世帯(総世帯数の約30%)に支給する。予算は10億ユーロである。恒常的な支援措置を求める声も強いが、政府はさらに対策が必要であれば対応するとして、恒常的な措置は拒否した。

食料小切手は、気候温暖化に関する市民会議で提唱された際には、地元の有機青果物に限定する案が出されたが、これに対して、最大手の農業者団体である仏全国農業経営者組合連盟(FNSEA)も、量販店グループも猛烈に反対した。今回の食料小切手も、2020年の場合と同様、「小切手」という紙切れが渡されることはなく、食料小切手の名目で、受給者の銀行口座に振り込まれ、使い方に制限は設けられていない。

ウクライナ戦争の長期化から、今年後半のインフレ率がさらに上昇することが予測されていることに加え、この夏、フランス全土で記録的な早ばつが続いているため、今後、青果物はさらに値上がりすると思われる。

タイ：中国市場への果実輸出の動向

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

「中国市場への果実の輸出、半年で800億パーツに到達」(2022年7月14日付け「クルンテープ・トゥラキット」紙より)

農業・協同組合省顧問に就任したアローンコーン・ポンブット氏は2022年度第3回タイ国家果実運営・管理委員会会合で議長を務めた。会合終了後、同氏は次のように述べた。同委員会はこの半年の中国への果実の輸出量が100万トンを超え、前年同時期と比較するとおよそ12万トン増加し、国内の農家、事業者そして国家におよそ800億パーツの収入をもたらしたことにとても満足している。これは東部の果実の対策がうまくいったことも要因の一つとなっている。そのため、年末に出荷最盛期を迎えるリュウガンに対してもコロナの影響を受けた農家の救済措置などを速やかに実施していく必要があると述べた。また、同会合では南部の果実の対策室と北部の果実の対策室を設営し、県知事が指揮を執る県レベルの対策室との連携を強化し、今年の下半期における北部22県のリュウガンの運営管理を円滑に実施するように命じた。

同氏はまた、農業・協同組合省が果実の品質と規格基準に対する方針を見直し、5年以内に新たな品種開発や先端技術を応用した生産技術の開発を行う、加工技術により果実に付加価値を付ける、果実のブランドを形成する、トレーサビリティ・システムを確立するといったことで国内外の市場を拡大し、農家の可能性や潜在性を向上させることを同委員会に命じたと述べた。さらに、果実運営・管理委員会は常に改革を実施

し、生産から加工、販売までの全ての過程においてタイ産果実の効率性を向上させ、競争力を高めることを目指すという。

このほか同会合では以下について承認された。

1. 知識と経験のある農家に計画を作成させ、マンゴスチン、マンゴー、ココナッツの包括的な開発に関するワーキンググループを立ち上げる。これまでにドリアンおよびリュウガンのワーキンググループは立ち上げられたことがあったが、新しい品目のワーキンググループとなる。

2. リュウガン市場の安定性について果実運営・管理委員会に調査結果を報告し、同副委員会および同委員会ワーキンググループおよび各種関係機関が調査結果を検討し、リュウガンの包括的な振興策を実施する。

3. 2022年度は北部の果実であるリュウガン764,777トンを対象に販売支援を実施する。

4. 南部の果実であるドリアン、マンゴスチン、ランブータン、ロンコンについては2022年度487,459トンを対象に販売支援を実施する。内訳はドリアン382,873トン、マンゴスチン56,340トン、ランブータン41,714トン、ロンコン6,532トンとなっている。

5. 2021/2022年に実施されているリュウガン農家の救済プロジェクトについては、農業・協同組合省が救済案を国会に提出した。2022年5月31日までにリュウガンの生産農家として農業局に登録済みのリュウ

ウガン生産農家を対象に、栽培面積が25ライ(=1ヘクタール)を超えない場合に1ライ(=16アール)当たり1,000パーツから2,000パーツの支援を実施、また

農業・協同組合銀行からの低利子による貸付支援措置を実施する。

2022年8月の為替は1パーツ=約3.76円

トピックス

1. 米国 カリフォルニア州の柑橘類生産者は国内市場に焦点

FreshFruitPortal(2022年7月6日)

コストの上昇による生産者へのプレッシャーが止まらず、世界的なサプライチェーンの危機が輸出と輸入の両方に大混乱を引き起こしているため、カリフォルニア州の柑橘類生産者は、国内市場に焦点を移している。ネーブルオレンジの出荷が6月に終わりを迎える中、カリフォルニア州柑橘類組合(CCM)のケイシー・クリーマー会長は、2021/22年度の課題とカリフォルニア州の柑橘類産業の将来について、本サイトに語った。

クリーマー氏は、今シーズンは昨年比べて出荷期間が短く、出荷量のはるかに少なく、「ほぼ正確に業界の予測どおりだ」と述べた。柑橘類は毎年収量が変動する隔年結果の性質があるが、同氏は地域的な側面があると指摘し、「南部では昨年と今年で大きな違いは見られなかったが、北部のセントラルバレー地域では、マンダリンをはじめとして出荷量の変動が見られた」と説明した。さらに、「昨シーズンの収穫の遅れが今年の収量を低下させた。木からの栄養が収穫前の果実と新しく着果した果実の両方に行ったことで今シーズンのお荷量はやや抑制された」と付け加えた。

今シーズンの価格は良かったが、クリーマー氏は、出荷量と価格の両方が「2017/18年度と似ていた。毎年コストが上昇しているため、これは生産者にとってまったく良くない」と説明した。実際、生産者にとって「懸念の大部分はコストにある」。クリーマー氏によると、2019/20年度の調査では、コストは1エーカー(40アール)当たり1千ドル上昇したが、状況はその後悪化している。同氏は、輸送コスト、肥料/農薬代、労働力の不足、さらに今のインフレも考慮して、「1エーカー当たりさらに1千ドルの増加を予測している」と述べた。

来シーズンについてクリーマー氏は、「2年前の過剰生産が繰り返されることはない」と予測し、むしろ出荷量は「はるかに平均的で、はるかに取り扱いやすいものだ」と予想している。しかし、「大きな疑問符」は、出荷数量と需要が価格にどのように影響するかである。同会長は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まって以来の1エーカー当たり2千ドルのコスト上昇を出荷価格で補うことができない場合、「それは生産者にとっては赤字であり、長期的には持続可能でない」と付け加えた。

業界にとってのもう一つの不確実性はカリフォルニア州の水の状況である。同会長はセントラルバレーで栽培される柑橘類の「かなりの部分」がフライアント地区の水供給システムに依存していることを考えると、「非常に悲惨」だと表現している。同地区の東部(セントラルバレーのうちサンホアキンバレーの南部)では、クラス1の契約者への水配分は15%であり、クラス2の契約者には水配分がない。生産者は、「各自が利用可能な地下水を汲み上げ続けることができるか」について非常に難しい判断を下さなければならず、「その水資源に一層のコストと制限を課す『持続可能な地下水管理法』の規定も遵守しなければならない」。

柑橘類業界は、干ばつと戦うために灌漑とスプリンクラーシステムを用いることに関し、すでに先駆者であるが、問題は依然として広がっている。クリーマー会長は、州の北部には水供給があるが、需要は南部に集中しているため、これは「州全体の水問題」だとの認識である。CCMが関係機関と協力して力を入れている重要な取り組みの1つは、ウォーターブループリント(水の青写真)と呼ばれ、「取水し、送水し、地中に戻すことができるようインフラを構築し、政府と協力し」、それによって両極端(水不足と水余り)のバランスを取るものである。

出荷の面では、大部分の青果物と同様に、柑橘類の果実は出荷のわずかな遅れに対応することはできるが、遅れが大きいと果実の品質を損なう危険がある。世界的なサプライチェーンの危機の結果として、ここしばらく「輸出市場の不足」があり、このため、「販売業者と出荷業者は国内への出荷が多くなった」。同会長は、経済的には「柑橘類業界にとって、国内市場は通常は輸出市場ほど良くない」が、「輸出に関する様々な問題のために、生産者、販売業者、出荷業者の輸出向け出荷量が少なくなっている」と説明した。

さらに、専門家らは港湾の渋滞は近い将来ほとんど緩和しないと見ており、貨物輸送費も高いため、クリーマー氏は「国内市場にこれまでよりも多く出荷する道を探し求めることになる」と予測している。輸出入の将来は不明だが、変化する市場の条件に適応することが基本であり、同氏は「我々はビジネス構造を少し変えなければならなくなっている」と述べて締めくくった。

2. 南半球の生食用ブドウの輸出 新記録達成

FreshFruitPortal(2022年7月25日)

南半球諸国における2021-22年度の生食用ブドウの輸出は、150万トンと新記録を達成し、10年間で30万トン増加した。

トップインフォ社(アルゼンチン拠点の南米の果実専門情報会社)の報告書によると、南半球の生食用ブドウの輸出総額の国別の内訳は、チリが40%、ペルーが35%、南アフリカが23%、ブラジルが4%であった。

チリ

今年度、チリは天候の回復と新植園地の成園化のおかげで、前年度の急激な減少から回復することができた。輸出量は60万トンであり、輸出量80万トンを達成した栄光の時代からはほど遠いものの、2019-20年度の輸出量に近い水準である。

赤ブドウ品種と特許取得済みの品種の輸出の傾向は続いており、輸出された生食用ブドウの43%は種なし赤ブドウ品種である。白ブドウ品種の輸出量は24%で、黒ブドウ品種の輸出量は主に種なし品種で12%を占めた。レッドグローブ種の輸出への貢献は続いており、チリの生食用ブドウの輸出量の20%を占め、アジア、中南米、ヨーロッパに出荷されている。輸出先の割合は安定しており、出荷の半分強が北米、22%がアジア、16%がヨーロッパ、7%が中南米向けである。

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会の web サイト
www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

米国農務省海外農業局

Good Fruit Grower

FORTUNE

FreshFruitPortal

ProducePlus

は一切の責任を負いません。

南アフリカ

一方、南アフリカは、何年もの間、生食用ブドウ産業で着実な進展を収めてきた。多様な5つの主要産地と幅広い供給期間のおかげで、今年の輸出量は初めて35万トンに達し、10年前より50%以上増加した。

現在、輸出の3分の2は新品種で構成されており、特にスカールロッタ、タウニー、スイートセレブレーションなどの赤ブドウ品種が支配的である。特許取得済みの赤ブドウ品種は、従来からあるクリムゾンとフレイムとともに、輸出量の半分を占め、白ブドウ品種が輸出量の3分の1を、黒ブドウ品種が15%を占めている。

南アフリカの輸出は、欧州市場に大きく依存し続けており、2021-22年度の輸出量のうち、欧州向けは76%を占めた。輸出先の多様化に向けた努力が続けられており、特に輸出の12%を占めるアジア向けは多様化の取り組みの結果である。

ペルー

隣接するチリとは異なり、ペルーの輸出量は5倍に増加し、10年前の15万トンから今年度は53万トンに跳ね上がった。

10年前にはレッドグローブ種がペルーの輸出の75%を占めていたが、昨年度はどうか全体の24%を占めるにとどまり、種なしの新品種がこれを上回った。現在、特許を取得した品種が出荷の半分を占めており、中でもスイートグローブ種が際立っている。チリや南アフリカでは特許を取得した赤ブドウ品種が優勢であるのとは対照的に、ペルーでは白ブドウ品種が最も人気がある。

さらに、米国向け輸出への強いシフトがあり、北米向けのシェアは2011年には26%であったが、今シーズンは45%に達している。ヨーロッパ向けのシェアは約25%に減少し、アジア向けは約15%に増加した。

ブラジル

ブラジルは輸出量を回復しつつ、2021-22年度には6万3千トンが輸出され、2014-15年度から2016-17年度の間記録した最小輸出量から倍増した。ここでも、権利関係のある品種への動きが増してきている。かつて優位性が大きかった従来からの白ブドウ品種から、特許取得済みの白及び赤ブドウの品種への移行が見られる。

ヨーロッパが主要な輸出先であること

はこれまでと変わらないが、近年その依存度が低下している。昨年度の輸出量の内訳は、ヨーロッパが78%、北米が15%、中南米が7%であった。

3. ニューゼaland 北半球の生産増についてゼスプリが生産者投票

ProducePlus(2022年7月28日)

(一部抜粋)

北半球のゼスプリ・キウイフルーツ品種の生産を拡大するというゼスプリの提案に対する投票が始まった。ゼスプリは周年供給を確立するための継続的な取り組みの一環として、現在のゼスプリ世界供給計画(ZGS: Zespri Global Supply programme)を拡充するため、ニューゼalandの生産者の投票を実施している。

第1の決議は、諸外国(チリと中国を除く)でのゼスプリ・サンゴールド・キウイフルーツの栽培面積を、需要を確認しつつ2段階で最大1万ヘクタール追加することであり、第2の決議は、諸外国(同)でのその他の新品種の栽培面積の上限を1千ヘクタールから2千ヘクタールに増やすことである。

現行のZGSは2023年に上限に達すると予想されており、ゼスプリによると、その出荷量はニューゼalandのオフシーズンに小売りの棚を維持するのに必要な水準に達していない。これに対処するため、ゼスプリはZGS戦略2030を策定し、その中で、北半球の拠点で栽培面積を増やしつつ生産性を高め、イタリアとギリシャからのヘイワード品種の調達を増やすことで、市場の需要を満たすという道筋を詳述している。

ゼスプリは、これが実現すれば、2030年までに供給量が大幅に増加してヘイワードの目標需要を満たし、サンゴールドキウイフルーツの目標需要の最大80%を供給し、主要市場での周年供給を確保できるとしている。ZGS諮問委員会のあるメンバーは、ゼスプリのキウイフルーツを周年で棚に並べることは、ゼスプリのブランドを構築し、プレミアムを維持し、競争の激しい世界の果実市場で競うために必要であると述べた。

生産者は、8月下旬までに2つの決議案に投票する。議案の承認には、投票者数とその出荷量の両方に基づいて計算された支持率で、少なくとも75%の賛成を必要とする。

リアム・オキャラハン